

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.brhd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 公康
 問合せ先責任者 役職名 運営本部長 氏名 天津 武史 TEL (082) 261-2860
 決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	311	18.6	123	50.5	132	55.4
17年9月中間期	262	△23.2	81	△55.7	85	△54.1
18年3月期	462		121		113	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	130	51.0	17	99
17年9月中間期	86	△52.5	11	44
18年3月期	90		11	73

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 7,234,236株 17年9月中間期 7,531,613株 18年3月期 7,388,985株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	9,277	4,854	52.3	671	03
17年9月中間期	7,998	4,785	59.8	659	29
18年3月期	9,013	4,801	53.3	662	86

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 7,235,083株 17年9月中間期 7,258,493株 18年3月期 7,237,253株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1,384,917株 17年9月中間期 1,361,507株 18年3月期 1,382,747株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	500	140	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円97銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		721,784		421,085		683,376	
2. 短期貸付金		1,388,933		2,423,124		2,302,330	
3. その他	※3	138,951		72,341		55,517	
貸倒引当金		-376		-535		-506	
流動資産合計		2,249,293	28.1	2,916,016	31.4	3,040,718	33.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	509,036		487,911		499,064	
(2) 土地	※2	376,600		358,736		358,736	
(3) その他		28,922		37,312		33,231	
有形固定資産計		914,559		883,960		891,033	
2. 無形固定資産		21,874		24,387		29,305	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,447,135		4,607,135		4,507,135	
(2) その他		365,154		846,398		545,291	
投資その他の資産計		4,812,289		5,453,533		5,052,427	
固定資産合計		5,748,724	71.9	6,361,881	68.6	5,972,766	66.3
資産合計		7,998,017	100.0	9,277,897	100.0	9,013,485	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※4	1,000,000		1,800,000		2,100,000	
2. 1年以内償還予定の社債		200,000		—		—	
3. 未払法人税等		2,237		2,088		4,422	
4. 預り金		1,872,575		1,466,789		950,511	
5. その他	※3	23,887		33,272		32,358	
流動負債合計		3,098,699	38.8	3,302,150	35.6	3,087,292	34.2
II 固定負債							
1. 社債		—		1,000,000		1,000,000	
2. 役員退職慰労引当金		7,860		—		7,860	
3. その他		106,015		120,770		116,851	
固定負債合計		113,875	1.4	1,120,770	12.1	1,124,711	12.5
負債合計		3,212,574	40.2	4,422,920	47.7	4,212,003	46.7
(資本の部)							
I 資本金		2,500,000	31.3	—	—	2,500,000	27.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,862,909		—		1,862,909	
2. その他資本剰余金		400,060		—		400,146	
資本剰余金合計		2,262,969	28.3	—	—	2,263,055	25.1
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		434,555		—		439,297	
利益剰余金合計		434,555	5.4	—	—	439,297	4.9
IV その他有価証券評価差額金		28,777	0.3	—	—	54,556	0.6
V 自己株式払込金		1,650	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		-442,509	-5.5	—	—	-455,428	-5.0
資本合計		4,785,442	59.8	—	—	4,801,481	53.3
負債資本合計		7,998,017	100.0	—	—	9,013,485	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,500,000	26.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,862,909			—
(2) その他資本剰余金		—		400,146			—
資本剰余金合計			—		2,263,055	24.4	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		492,842			—
利益剰余金合計			—		492,842	5.3	—
4. 自己株式			—		-456,826	-4.9	—
株主資本合計			—		4,799,072	51.7	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			—		55,904		—
評価・換算差額等合 計			—		55,904	0.6	—
純資産合計			—		4,854,976	52.3	—
負債純資産合計			—		9,277,897	100.0	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			262,694	100.0		311,657	100.0		462,602	100.0
II 営業費用										
1. 不動産賃貸原価		29,095			26,696			47,879		
2. 販売費及び一般管理費		151,673	180,768	68.8	161,646	188,342	60.4	293,443	341,322	73.8
営業利益			81,925	31.2		123,314	39.6		121,279	26.2
III 営業外収益										
1. 受取利息		4,783			21,496			19,950		
2. その他		2,568	7,352	2.8	3,398	24,895	8.0	5,014	24,964	5.4
IV 営業外費用										
1. 支払利息		1,736			6,259			5,566		
2. 社債利息		490			2,683			1,156		
3. その他		1,600	3,826	1.5	6,457	15,400	5.0	26,138	32,861	7.1
経常利益			85,451	32.5		132,810	42.6		113,382	24.5
V 特別利益			—	—						
VI 特別損失			—	—					17,864	3.9
税引前中間(当期)純利益			85,451	32.5		132,810	42.6		95,518	20.6
法人税、住民税及び事業税		809			897			5,547		
法人税等調整額		-1,512	-702	-0.3	1,784	2,682	0.9	-924	4,623	1.0
中間(当期)純利益			86,154	32.8		130,128	41.7		90,895	19.6
前期繰越利益			348,401			—			348,401	
中間(当期)未処分利益			434,555			—			439,297	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	439,297	439,297	-455,428	4,746,924
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円) (注)					-72,372	-72,372		-72,372
役員賞与(千円)(注)					-4,210	-4,210		-4,210
中間純利益(千円)					130,128	130,128		130,128
自己株式の取得(千円)							-5,358	-5,358
自己株式の処分(千円)							3,960	3,960
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	53,546	53,546	-1,398	52,148
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	492,842	492,842	-456,826	4,799,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,556	54,556	4,801,481
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)			-72,372
役員賞与(千円)(注)			-4,210
中間純利益(千円)			130,128
自己株式の取得(千円)			-5,358
自己株式の処分(千円)			3,960
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	1,347	1,347	1,347
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,347	1,347	1,347
平成18年9月30日 残高 (千円)	55,904	55,904	4,854,976

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月24日開催の第3回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月 31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年 12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,854,976千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月 31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が17,864千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は69,622千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,042千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 112,123千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,582千円
※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 509,036千円 土地 376,600 計 885,637 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当中間会計期間末における対応債務はありません。	※2. —————	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 499,064千円 土地 358,736 計 857,801 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。
※3. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の処理 同左	—————
※4. 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため株式会社U F J銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 1,500,000	※4. 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京U F J銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,800,000 差引額 700,000	※4. 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京U F J銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,100,000 差引額 400,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 14,721千円 無形固定資産 11,981	1. 減価償却実施額 有形固定資産 14,540千円 無形固定資産 6,278	1. 減価償却実施額 有形固定資産 30,260千円 無形固定資産 18,359

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917
合計	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成17年6月24日開催の取締役会の決議による増加13,000株および単元未満株式の買取りによる増加1,170株であり、減少の内訳は、新株予約権の行使による減少であります。

① リース取引

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度
該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 659.29円	1株当たり純資産額 671.03円	1株当たり純資産額 662.86円
1株当たり中間純利益 11.44円	1株当たり中間純利益 17.99円	1株当たり当期純利益 11.73円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.42円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 17.93円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	86,154	130,128	90,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	4,210
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(4,210)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	86,154	130,128	86,685
期中平均株式数(千株)	7,531	7,234	7,388
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	15	23	32
(うち新株予約権(千株))	(15)	(23)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。